



平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ (コード番号: 4320 東証マザーズ)
(URL <http://www.csinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川 静夫 TEL: (011) 271-4371
責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山 正紀

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結: (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法: (新規) 1 社 (除外) 1 社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	1,410	12.4	△741	—	△807	—	△551	—
17年9月期第3四半期	1,255	△19.5	△273	—	△318	—	△201	—
(参考)17年9月期	3,490	3.7	374	33.9	315	14.5	185	33.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	△15,854	29	—	—
17年9月期第3四半期	△6,376	07	—	—
(参考)17年9月期	5,736	95	5,394	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日) におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定要因を抱えながらも、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調にありました。

ソフトウェア業界におきましては、堅調であった通信・金融業向けなどの受注に牽引され、全体として概ね底堅く推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向が続いており、依然として厳しい環境にあります。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療の I T 化を推進させ、医療情報システムの導入に関心が高まっていることから、引き続き電子カルテシステム主軸の経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期の連結業績は、売上高 1,410 百万円 (前年同期比 12.4% 増)、利益面におきましては、売上高に対する固定費負担が多く、売上総損失 250 百万円 (前年同期売上総利益 94 百万円)、営業損失

741 百万円（前年同期営業損失 273 百万円）、経常損失 807 百万円（前年同期経常損失 318 百万円）、第 3 四半期純損失 551 百万円（前年同期純損失 201 百万円）となりました。また、受注状況は、受注高 2,145 百万円（前年同期比 8.3%減）、受注残高 1,965 百万円（前年同期比 5.9%減）となりました。

また、当社個別業績は、売上高 1,406 百万円（前年同期比 13.1%増）、売上総損失 215 百万円（前年同期売上総利益 86 百万円）、営業損失 571 百万円（前年同期営業損失 280 百万円）、経常損失 566 百万円（前年同期経常損失 322 百万円）、第 3 四半期純損失 333 百万円（前年同期純損失 206 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第 3 四半期の電子カルテシステム市場は、平成 18 年 1 月に I T 戦略本部が決定した「I T 新改革戦略」において、I T による医療の構造改革の実現に向けた方策として、電子カルテを含む医療情報化インフラ整備が重点的に取り組む I T 政策とされるなど、医療情報システム導入への関心が高まる反面、4 月に実施された診療報酬改定も 3.16%と過去最大の引き下げとなるなど、医療機関の経営環境は一層厳しさを増し、現時点における中小規模病院の普及進捗は緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、「ベストチョイスソリューション」の販売に力を入れて行ってまいりましたが、新製品の発売を公表したことにより、現行製品の導入を決定していた一部のユーザーから、新製品の受注へ切替える事象が発生し、利益率の高い MI・RA・Is（ミライズ）製品の出荷が計画より遅れる結果となりました。一方、既存ユーザーの機器の入替え需要や追加導入、新規ユーザーの段階的な導入を受け、ハードウェアや医事システム・看護支援システムなどの部門システムが当初計画を上回ったことにより、売上高については、当初計画を達成したものの、利益面におきましては、MI・RA・Is 製品の出荷計画未達による利益率の低下とハードウェア及び部門システムの材料・仕入原価が増加し、厳しい状況のなか推移いたしました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と主力製品である病院向け電子カルテシステムについて、新製品の開発作業を中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 1,818 百万円（前年同期比 3.6%減）、受注残高 1,907 百万円（前年同期比 5.5%減）、売上高 1,136 百万円（前年同期比 35.1%増）、売上総損失 257 百万円（前年同期売上総利益 59 百万円）、営業損失 415 百万円（前年同期営業損失 78 百万円）となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第 3 四半期の受託システム開発は、北海道大学医学部附属病院など全国の国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的に NEC グループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 297 百万円（前年同期比 12.0%減）、受注残高 58 百万円（前年同期比 17.5%減）、売上高 240 百万円（前年同期比 19.3%減）、売上総利益 38 百万円（前年同期比 61.5%増）、営業利益 38 百万円（前年同期比 63.0%増）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

当第 3 四半期のペットサイト運営は、平成 17 年 11 月にペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン」、平成 18 年 3 月に獣医療従事者向けポータルサイト「ベッツブレイン」をそれぞれオープンし、平成 18 年 5 月にはモバイル向けのサービスとして、KDDI ㈱の「EZweb」公式サイトも配信を開始し、サイトの制作や提供サービスの充実、利用状況を高めるためのプロモーション等を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 1 百万円、受注残高なし、売上高 1 百万円、売上総損失 40 百万円、営業損失 173 百万円となりました。なお、ペットサイト運営事業は、連結子会社の増加に伴い新たに追加した区分のため、前年同期との比較分析は行っておりません。

〔その他システム開発等事業〕

当第3四半期のその他システム開発等は、医療機関への機器、備品、消耗品の販売と電子カルテを除く保守作業並びに連結子会社の(株)シーエスアイ・テクノロジーによる教育事業の運営を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 28 百万円（前年同期比 73.1%減）、受注残高なし（前年同期受注残高なし）、売上高 32 百万円（前年同期比 72.4%減）、売上総利益 9 百万円（前年同期比 19.0%減）、営業利益 7 百万円（前年同期比 79.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	3,331	2,027	60.9	58,304	62
17年9月期第3四半期	3,098	2,248	72.6	64,775	51
(参考)17年9月期	4,697	2,640	56.2	75,991	52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	9	△392	283	1,310
17年9月期第3四半期	348	△504	564	1,203
(参考)17年9月期	620	△570	565	1,410

〔連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期（平成17年10月1日～平成18年6月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、1,310百万円となりました。

また、当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9百万円（前年同期は348百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失が781百万円計上され、たな卸資産が148百万円増加し、仕入債務が969百万円減少しましたが、無形固定資産減価償却費が326百万円計上され、売上債権が1,683百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、392百万円（前年同期は504百万円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が310百万円と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が75百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、283百万円（前年同期は564百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が235百万円ありましたが、短期借入の増加による収入が156百万円と長期借入の増加による収入が430百万円あったことによるものです。

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 2,716	百万円 △902	百万円 △851

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）△24,476円67銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策内容が市場規模拡大の進捗に影響を与えることも予想されますが、医療のIT化に向けた病院・診療所の関心が引き続き高いことより全国からの引合いが増えていくとともに、電子カルテシステムメーカー間においては、製品の機能に加えサービスやコストパフォーマンスについても、さらに競争が激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステムについて、新製品である「MI・RA・Is/EX（ミライズイーエックス）」の出荷を開始し、引き続き病院向け電子カルテシステムの普及に注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。また、当期より新たに事業を開始したペットサイト運営事業では、ペットオーナーと獣医療従事者との架橋となるウェブサイトとして、ペットの健康・医療に焦点を当てることで、ユニークな存在を目指し、引き続き、提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策等について積極的に取り組んでまいります。

平成18年9月期の通期業績見直しにつきましては、電子カルテシステム開発事業において、新製品への切り替えによる谷間となったことが主な要因として、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成18年5月15日公表の通期業績予想を上記のとおり修正いたします。なお、個別業績予想数値は、29ページに記載のとおりです。

4. 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,207,858		1,314,915		1,415,166	
2 受取手形及び売掛金		485,729		518,748		2,197,451	
3 たな卸資産		224,484		244,406		95,552	
4 繰延税金資産		155,446		189,181		28,349	
5 その他		105,392		114,484		73,968	
貸倒引当金		△51,686		△34,017		△46,750	
流動資産合計		2,127,224	68.7	2,347,720	70.5	3,763,738	80.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		6,432		8,714		6,052	
2 器具備品		16,204		18,025		15,001	
有形固定資産合計		22,637	0.7	26,740	0.8	21,054	0.4
(2) 無形固定資産							
1 商標権		303		265		293	
2 ソフトウェア		240,964		211,356		228,086	
3 ソフトウェア 仮勘定		84,368		15,692		14,893	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		325,852	10.5	227,532	6.8	243,490	5.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		301,805		378,831		312,652	
2 差入敷金保証金		91,619		86,583		113,016	
3 繰延税金資産		92,321		160,212		114,078	
4 その他		137,139		103,872		129,827	
貸倒引当金		△260		△160		△310	
投資その他の 資産合計		622,625	20.1	729,339	21.9	669,264	14.3
固定資産合計		971,115	31.3	983,612	29.5	933,809	19.9
資産合計		3,098,340	100.0	3,331,332	100.0	4,697,547	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	120,552		186,684		1,153,959		
2	短期借入金	201,960		206,666		50,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	190,600		357,150		244,050		
4	未払金	17,376		23,428		17,869		
5	未払法人税等	4,666		3,219		154,784		
6	その他	23,088		41,618		32,649		
	流動負債合計	558,244	18.0	818,768	24.6	1,653,312	35.2	
II	固定負債							
1	長期借入金	204,150		384,100		302,750		
2	退職給付引当金	5,640		7,670		6,130		
3	役員退職慰労引当金	79,291		90,125		82,041		
4	その他	2,475		3,546		13,079		
	固定負債合計	291,556	9.4	485,441	14.5	404,001	8.6	
	負債合計	849,800	27.4	1,304,209	39.1	2,057,313	43.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,092,099	35.2	—	—	1,092,849	23.2
II 資本剰余金		1,113,200	35.9	—	—	1,113,950	23.7
III 利益剰余金		38,513	1.3	—	—	425,889	9.1
IV その他有価証券評価 差額金		5,700	0.2	—	—	8,280	0.2
V 為替換算調整勘定		10	0.0	—	—	248	0.0
VI 自己株式		△984	△0.0	—	—	△984	△0.0
資本合計		2,248,539	72.6	—	—	2,640,234	56.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,098,340	100.0	—	—	4,697,547	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,093,747		—	
2 資本剰余金		—	—	1,114,848		—	
3 利益剰余金		—	—	△194,642		—	
4 自己株式		—	—	△984		—	
株主資本合計		—	—	2,012,969	60.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	13,742		—	
2 為替換算調整勘定		—	—	411		—	
評価・換算差額等合計		—	—	14,154	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	2,027,123	60.9	—	—
負債及び純資産合計		—	—	3,331,332	100.0	—	—

② 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,255,071	100.0		1,410,329	100.0		3,490,047	100.0
II 売上原価			1,160,260	92.4		1,660,908	117.8		2,628,883	75.3
売上総利益 (△は売上総損失)			94,810	7.6		△250,578	△17.8		861,164	24.7
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費			5,581			5,874			7,442	
2 広告宣伝費			4,518			92,969			7,264	
3 貸倒引当金繰入額			17,937			—			12,952	
4 役員報酬			51,981			51,288			67,866	
5 給料手当			102,749			128,289			134,256	
6 賞与			19,583			15,925			25,070	
7 退職給付費用			1,050			1,129			1,350	
8 役員退職慰労引当金 繰入額			9,166			8,083			11,916	
9 法定福利費			18,719			22,489			24,645	
10 旅費交通費			27,796			31,028			36,638	
11 賃借料			17,843			27,348			25,883	
12 減価償却費			4,748			4,932			6,382	
13 支払手数料			29,061			36,269			35,022	
14 研究開発費			11,894			13,599			27,128	
15 その他			45,273			51,628			62,788	
営業利益 (△は営業損失)			367,906	29.4		490,856	34.8		486,608	14.0
IV 営業外収益			△273,096	△21.8		△741,435	△52.6		374,555	10.7
1 受取利息			721			355			1,262	
2 受取配当金			3,067			8,160			3,067	
3 保険解約返戻金			3,262			1,749			3,262	
4 受託事務手数料			1,200			704			1,271	
5 その他			1,548			783			1,907	
営業外収益			9,800	0.8		11,752	0.8		10,772	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			6,801			6,425			8,561	
2 新株発行費			7,937			1,187			8,352	
3 支払手数料			37,230			—			37,437	
4 持分法による投資 損失			1,591			68,087			12,163	
5 その他			1,410			2,364			3,434	
営業外費用			54,970	4.4		78,064	5.5		69,948	2.0
経常利益 (△は経常損失)			△318,265	△25.4		△807,746	△57.3		315,378	9.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,570		14,909		7,035	
2 貸倒引当金戻入益		—	0.4	12,883	2.0	—	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		15,000		—		15,000	
2 固定資産除却損	※2	192	1.2	1,059	0.1	240	0.4
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前 四半期純損失)		△ 328,888	△26.2	△781,013	△55.4	307,174	8.8
法人税、住民税及び 事業税		5,012		4,596		150,106	
法人税等調整額		△ 132,370	△10.1	210,665	△14.6	△28,778	3.5
少数株主損失		—	—	23,900	1.7	—	—
当期純利益 (△は四半期純損失)		△201,530	△16.1	△551,044	△39.1	185,846	5.3

③ 【四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書】

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			609,504		609,504
II 資本剰余金増加高		503,695	503,695	504,445	504,445
1 増資による新株式の発行					
III 資本剰余金四半期末(期末)残高			1,113,200		1,113,950
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			298,440		298,440
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	185,846	185,846
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		58,397		58,397	
2 四半期純損失		201,530	259,927	—	58,397
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高			38,513		425,889

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年9月30日残高 (千円)	1,092,849	1,113,950	425,889	△984	2,631,705
四半期連結会計期間中の変動 額					
新株の発行	898	898	—	—	1,796
剰余金の配当	—	—	△69,487	—	△69,487
四半期純利益(△は純損失)	—	—	△551,044	—	△551,044
株主資本以外の項目の四 半期連結会計期間中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	898	898	△620,532	—	△618,736
平成18年6月30日残高 (千円)	1,093,747	1,114,848	△194,642	△984	2,012,969

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	8,280	248	8,528	—	2,640,234
四半期連結会計期間中の変動 額					
新株の発行	—	—	—	—	1,796
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,487
四半期純利益(△は純損失)	—	—	—	—	△551,044
株主資本以外の項目の四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	5,462	163	5,625	—	5,625
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,462	163	5,625	—	△613,110
平成18年6月30日残高 (千円)	13,742	411	14,154	—	2,027,123

④ 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前四半期 純損失)		△328,888	△781,013	307,174
有形固定資産減価償却費		7,289	7,309	10,101
無形固定資産減価償却費		149,711	326,319	266,484
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		17,937	△12,883	13,052
退職給付引当金の増加額		790	1,540	1,280
役員退職慰労引当金の増加額		9,166	8,083	11,916
受取利息及び受取配当金		△3,789	△8,515	△4,330
持分法による投資損失		1,591	68,087	12,163
投資有価証券評価損		15,000	—	15,000
投資有価証券売却益		△4,570	△14,909	△7,035
支払利息		6,801	6,425	8,561
新株発行費		7,937	1,187	8,352
その他営業外損益(利益:△)		34,220	△2,080	34,337
固定資産除却損		192	1,059	240
売上債権の増減額(増加:△)		1,527,460	1,683,427	△184,261
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△102,594	△148,854	26,337
仕入債務の増減額(減少:△)		△763,919	△969,267	269,487
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△11,967	29,269	28,218
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△9,840	△33,844	2,206
その他固定負債の増減額 (減少:△)		2,475	△567	2,475
小計		555,004	160,773	821,759
利息及び配当金の受取額		3,789	8,252	4,330
利息の支払額		△6,418	△6,410	△8,014
その他営業外損益の受払額 (支払額:△)		△40,736	3,236	△39,982
法人税等の支払額		△162,972	△156,266	△157,948
営業活動による キャッシュ・フロー		348,666	9,585	620,144

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,335	△12,024	△5,854
無形固定資産の取得による支出		△231,017	△310,361	△265,428
投資有価証券の取得による支出		△134,249	△108,524	△164,249
投資有価証券の売却による収入		58,511	60,200	81,811
関係会社株式の取得による支出		△22,230	—	△22,230
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△75,074	—
差入敷金保証金の差入による支出		△945	△1,086	△22,341
差入敷金保証金の返還による収入		—	28,042	—
定期預金等の預入による支出		△4,401	△4,402	△4,401
定期預金等の払戻による収入		4,401	4,401	4,401
その他		△170,448	25,954	△172,061
投資活動による キャッシュ・フロー		△504,714	△392,874	△570,354
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△238,040	156,666	△390,000
長期借入による収入		—	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△146,250	△235,550	△194,200
社債の発行による収入		1,000,000	—	1,000,000
株式の発行による収入		7,387	1,796	8,887
自己株式取得による支出		△847	—	△847
配当金の支払額		△57,930	△69,874	△58,043
預け金の減少による収入		500,000	—	500,000
預け金の増加による支出		△500,000	—	△500,000
財務活動による キャッシュ・フロー		564,319	283,038	565,796
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		408,278	△100,250	615,586
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		795,177	1,410,764	795,177
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		1,203,456	1,310,513	1,410,764

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー (株)プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間末まで持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数3社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター (株)プロメディック</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数3社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター (株)プロメディック なお、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,027,123千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は615千円であります。</p> <p>「受託事務手数料」は、前四半期連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間における「受託事務手数料」の金額は150千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,832千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,521千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,469千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金400千円(うち1年内返済予定長期借入金400千円)の担保に供しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,289千円 無形固定資産 149,711千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,309千円 無形固定資産 326,319千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,101千円 無形固定資産 266,484千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 192千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 240千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,748.36	24.00	—	34,772.36
合計	34,748.36	24.00	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 普通株式の増加数は旧新事業創出促進法第11条ノ5及び旧商法第280ノ19に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,487	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,207,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td>△4,401千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,203,456千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,207,858千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,401千円	現金及び現金同等物	<u>1,203,456千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,314,915千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td>△4,402千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,310,513千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,314,915千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円	現金及び現金同等物	<u>1,310,513千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,415,166千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td>△4,401千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,410,764千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,415,166千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,401千円	現金及び現金同等物	<u>1,410,764千円</u>
現金及び預金勘定	1,207,858千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,401千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,203,456千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,314,915千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,310,513千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,415,166千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,401千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,410,764千円</u>																			

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,089</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,417</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>8,297</td> <td>9,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>13,804</td> <td>11,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,089	2,089	車両運搬具	3,816	3,417	399	器具備品	17,766	8,297	9,468	合計	25,762	13,804	11,957	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,925</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>11,890</td> <td>5,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>18,633</td> <td>7,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,925	1,253	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	11,890	5,875	合計	25,762	18,633	7,129	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,298</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,617</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>9,196</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>15,111</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,298	1,880	車両運搬具	3,816	3,617	199	器具備品	17,766	9,196	8,570	合計	25,762	15,111	10,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,089	2,089																																																											
車両運搬具	3,816	3,417	399																																																											
器具備品	17,766	8,297	9,468																																																											
合計	25,762	13,804	11,957																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,925	1,253																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																											
器具備品	17,766	11,890	5,875																																																											
合計	25,762	18,633	7,129																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,298	1,880																																																											
車両運搬具	3,816	3,617	199																																																											
器具備品	17,766	9,196	8,570																																																											
合計	25,762	15,111	10,650																																																											
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,240千円</td> </tr> </table>	1年内	4,849千円	1年超	7,390千円	合計	12,240千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,390千円</td> </tr> </table>	1年内	4,559千円	1年超	2,831千円	合計	7,390千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,936千円</td> </tr> </table>	1年内	4,673千円	1年超	6,262千円	合計	10,936千円																																										
1年内	4,849千円																																																													
1年超	7,390千円																																																													
合計	12,240千円																																																													
1年内	4,559千円																																																													
1年超	2,831千円																																																													
合計	7,390千円																																																													
1年内	4,673千円																																																													
1年超	6,262千円																																																													
合計	10,936千円																																																													
<p>(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>293千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,151千円	減価償却費相当額	3,894千円	支払利息相当額	293千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,735千円	減価償却費相当額	3,521千円	支払利息相当額	189千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>373千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,535千円	減価償却費相当額	5,201千円	支払利息相当額	373千円																																										
支払リース料	4,151千円																																																													
減価償却費相当額	3,894千円																																																													
支払利息相当額	293千円																																																													
支払リース料	3,735千円																																																													
減価償却費相当額	3,521千円																																																													
支払利息相当額	189千円																																																													
支払リース料	5,535千円																																																													
減価償却費相当額	5,201千円																																																													
支払利息相当額	373千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	4,829	5,985	1,155
②その他	121,584	130,120	8,535
計	126,413	136,105	9,691

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	20,649
その他有価証券	
①非上場株式	47,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	97,751
計	165,700

当第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	74,000	5,936
②その他	100,750	112,610	11,860
計	168,813	186,610	17,796

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	15,469
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	99,452
計	192,221

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	4,829	7,490	2,660
②その他	100,750	111,025	10,275
計	105,579	118,515	12,935

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	97,556
計	174,856

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年6月30日）において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	その他システ ム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	841,263	297,815	115,992	1,255,071	—	1,255,071
セグメント間の内部売上高	11,256	3,987	3,184	18,428	(18,428)	—
計	852,520	301,802	119,177	1,273,499	(18,428)	1,255,071
営業費用	931,153	278,339	114,743	1,324,236	203,930	1,528,167
営業利益又は営業損失(△)	△78,633	23,463	4,433	△50,736	(222,359)	△273,096

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報シ
ステム取扱者教育事業3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用227,951千円の主なものは、当社グルー
プの管理部門等における経費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	電子カルテ システム 開発事業	受託 システム 開発事業	ペット サイト 運営事業	その他 システム 開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,136,192	240,280	1,854	32,001	1,410,329	—	1,410,329
セグメント間の内部売上高	4,735	—	—	5,836	10,572	(10,572)	—
計	1,140,927	240,280	1,854	37,838	1,420,901	(10,572)	1,410,329
営業費用	1,556,876	202,028	175,681	29,878	1,964,465	187,299	2,151,764
営業利益又は営業損失(△)	△415,948	38,251	△173,826	7,959	△543,563	(197,871)	△741,435

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従業者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用199,636千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。
- 4 追加情報
当第3四半期連結会計期間に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの営んでおります事業につきまして、当第3四半期連結会計期間より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。
なお、従来の方法によった場合と比較して、従来のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	2,798,875	558,957	132,214	3,490,047	—	3,490,047
セグメント間の内部売上高	16,099	3,987	4,500	24,588	(24,588)	—
計	2,814,975	562,945	136,715	3,514,636	(24,588)	3,490,047
営業費用	2,262,971	456,004	128,023	2,846,999	268,492	3,115,492
営業利益又は営業損失(△)	552,004	106,940	8,691	667,636	(293,081)	374,555

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用297,367千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																				
<p>1株当たり純資産額 64,775.51円</p> <p>1株当たり 四半期純損失 6,376.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。</p>	<p>1株当たり純資産額 58,304.62円</p> <p>1株当たり 四半期純損失 15,854.29円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期連結会計期間から、 改正後の「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 最終改正平成18年1月31日 企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企 業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。 これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,991.52円</p> <p>1株当たり当期純利益 5,736.95円</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5,394.83円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>201,530千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>201,530千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>31,607.34株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,099個)</td></tr> </table>	四半期純損失	201,530千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 四半期純損失	201,530千円	期中平均株式数	31,607.34株	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,099個)	<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>551,044千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>551,044千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,756.83株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,027個)</td></tr> </table>	四半期純損失	551,044千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 四半期純損失	551,044千円	期中平均株式数	34,756.83株	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,027個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>185,846千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>185,846千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>32,394.62株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>新株予約権 2,054.30株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>—</td></tr> </table>	当期純利益	185,846千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 当期純利益	185,846千円	期中平均株式数	32,394.62株	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 2,054.30株	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	—
四半期純損失	201,530千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 四半期純損失	201,530千円																																					
期中平均株式数	31,607.34株																																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,099個)																																					
四半期純損失	551,044千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 四半期純損失	551,044千円																																					
期中平均株式数	34,756.83株																																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,027個)																																					
当期純利益	185,846千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 当期純利益	185,846千円																																					
期中平均株式数	32,394.62株																																					
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 2,054.30株																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	—																																					

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月30日付けで関連会社である株式会社プロメディックの発行済株式の75.8%を取得して子会社といたしました。